



## 2020年3月期 中間決算概要

2019年11月28日

会社名 セコム損害保険株式会社  
 U R L <https://www.secom-sonpo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 半期報告書提出予定日 —  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

(氏名) 金子 博継

(氏名) 石川 善朗

(TEL)03(5216)6102

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期中間期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	25,370	4.4	△ 617	—	△ 437	—
2019年3月期中間期	24,294	5.6	△ 1,314	△ 141.6	△ 969	△ 143.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期中間期	△ 2.72	—	△ 1.4	45.5	33.7
2019年3月期中間期	△ 6.03	—	△ 2.7	53.4	32.6

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	220,527	30,974	14.0	192.57
2019年3月	217,926	33,910	15.6	210.82

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 30,974百万円 2019年3月 33,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月	—	3.00	3.00
2020年3月	—		
2020年3月(予想)		3.00	3.00

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,251	5.3	1,328	39.2	520	1.0	3.23

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期中間期	162,000,000 株	2019年3月	162,000,000 株
2020年3月期中間期	1,154,800 株	2019年3月	1,154,800 株
2020年3月期中間期	160,845,200 株	2019年3月期中間期	160,845,800 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 本中間決算概要は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2020年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			29,438	31,470	2,031	6.9
(元受正味保険料)			(28,621)	(30,714)	(2,092)	(7.3)
経常	保険引受収益		25,347	26,358	1,011	4.0
	(うち正味収入保険料)		(24,294)	(25,370)	(1,076)	(4.4)
	(うち収入積立保険料)		(817)	(756)	(△60)	(△7.4)
	保険引受費用		24,118	23,762	△356	△1.5
	(うち正味支払保険金)		(11,698)	(10,096)	(△1,601)	(△13.7)
	(うち損害調査費)		(1,270)	(1,443)	(173)	(13.7)
	(うち諸手数料及び集金費)		(3,575)	(3,840)	(264)	(7.4)
	(うち満期返戻金)		(1,605)	(1,713)	(108)	(6.8)
	(うち支払備金繰入額)		(5,370)	(4,601)	(△769)	(△14.3)
	(うち責任準備金繰入額)		(577)	(2,047)	(1,470)	(254.7)
損益	資産運用収益		1,931	1,849	△82	△4.2
	(うち利息及び配当金収入)		(1,260)	(1,265)	(4)	(0.4)
	(うち有価証券売却益)		(805)	(814)	(9)	(1.1)
	資産運用費用		41	261	220	533.5
	(うち有価証券売却損)		(41)	(—)	(△41)	(△100.0)
	(うち有価証券評価損)		(—)	(261)	(261)	(—)
営業費及び一般管理費		4,438	4,801	363	8.2	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,336)	(4,703)	(367)	(8.5)	
その他経常損益		5	1	△4	△76.2	
経常利益		△1,314	△617	697	—	
(保険引受利益)		(△3,101)	(△2,091)	(1,010)	(—)	
特別損益	特別利益		—	—	—	—
	特別損失		45	45	△0	△1.2
	特別損益		△45	△45	0	—
税引前中間純利益		△1,360	△662	697	—	
法人税及び住民税		37	49	11	29.7	
法人税等調整額		△428	△273	155	—	
法人税等合計		△390	△224	166	—	
中間純利益		△969	△437	531	—	
諸比率	正味損害率		% 53.4	% 45.5		
	正味事業費率		32.6	33.7		

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100
3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

## ①元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)			当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	13,257	46.3	7.8	14,563	47.4	9.9
自損	自動車	256	0.9	△7.6	246	0.8	△4.0
自動車	損害賠償責任	4,092	14.3	0.6	4,316	14.1	5.5
自動車	損害賠償責任	540	1.9	△7.3	534	1.7	△1.1
満期	戻金	72	0.3	△28.6	78	0.3	7.7
費用	利益	8,452	29.5	8.1	9,040	29.4	7.0
その他		1,949	6.8	0.0	1,935	6.3	△0.7
合計		28,621	100.0	5.6	30,714	100.0	7.3
(収入積立保険料)		(817)		(△6.4)	(756)		(△7.4)

(注)費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

## ②正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)			当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	8,338	34.3	7.3	8,730	34.4	4.7
自損	自動車	239	1.0	△9.0	231	0.9	△3.2
自動車	損害賠償責任	4,010	16.5	0.2	4,244	16.7	5.8
自動車	損害賠償責任	1,209	5.0	△13.4	1,235	4.9	2.2
満期	戻金	59	0.2	△30.4	59	0.2	1.2
費用	利益	8,558	35.2	9.7	9,040	35.6	5.6
その他		1,878	7.7	10.6	1,827	7.2	△2.7
合計		24,294	100.0	5.6	25,370	100.0	4.4

## ③正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)			当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	6,220	59.5	79.3	4,080	△34.4	52.0
自損	自動車	96	14.8	53.7	96	0.3	56.1
自動車	損害賠償責任	2,314	7.4	70.1	2,429	5.0	71.0
自動車	損害賠償責任	1,142	△3.6	98.3	1,043	△8.7	87.9
満期	戻金	16	△3.0	38.1	21	31.5	46.1
費用	利益	1,532	4.6	20.7	1,879	22.6	23.8
その他		375	11.0	23.1	545	45.1	32.3
合計		11,698	27.9	53.4	10,096	△13.7	45.5

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	40,671	54,208
有価証券	147,193	139,396
貸付金	906	833
有形固定資産	114	107
無形固定資産	6,427	6,433
その他資産	11,787	7,684
繰延税金資産	10,856	11,895
貸倒引当金	△ 31	△ 31
資産の部合計	217,926	220,527
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	173,329	179,978
支払備金	17,171	21,773
責任準備金	156,157	158,205
その他負債	4,058	2,915
未払法人税等	339	157
資産除去債務	55	55
その他の負債	3,663	2,702
退職給付引当金	1,989	2,082
役員退職慰労引当金	38	40
賞与引当金	554	444
特別法上の準備金	4,045	4,090
価格変動準備金	4,045	4,090
負債の部合計	184,015	189,553
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	386	482
その他利益剰余金	2,840	1,823
繰越利益剰余金	2,840	1,823
利益剰余金合計	3,226	2,305
自己株式	△ 195	△ 195
株主資本合計	22,654	21,733
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,256	9,240
評価・換算差額等合計	11,256	9,240
純資産の部合計	33,910	30,974
負債及び純資産の部合計	217,926	220,527

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	27,289	28,211
保険引受収益	25,347	26,358
(うち正味収入保険料)	24,294	25,370
(うち収入積立保険料)	817	756
(うち積立保険料等運用益)	234	231
資産運用収益	1,931	1,849
(うち利息及び配当金収入)	1,260	1,265
(うち有価証券売却益)	805	814
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 234	△ 231
その他経常収益	11	4
経常費用	28,604	28,829
保険引受費用	24,118	23,762
(うち正味支払保険金)	11,698	10,096
(うち損害調査費)	1,270	1,443
(うち諸手数料及び集金費)	3,575	3,840
(うち満期返戻金)	1,605	1,713
(うち支払備金繰入額)	5,370	4,601
(うち責任準備金繰入額)	577	2,047
資産運用費用	41	261
(うち有価証券売却損)	41	—
(うち有価証券評価損)	—	261
営業費及び一般管理費	4,438	4,801
その他経常費用	6	2
経常利益	△ 1,314	△ 617
特別利益	—	—
特別損失	45	45
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	45	45
価格変動準備金繰入額	45	45
税引前中間純利益	△ 1,360	△ 662
法人税及び住民税	37	49
法人税等調整額	△ 428	△ 273
法人税等合計	△ 390	△ 224
中間純利益	△ 969	△ 437

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	289	2,903	3,192	△ 195	22,620	14,025	14,025	36,646	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					△ 969	△ 969		△ 969			△ 969	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									91	91	91	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	△ 1,548	△ 1,452	—	△ 1,452	91	91	△ 1,360	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	386	1,354	1,740	△ 195	21,168	14,117	14,117	35,286	

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金			評価・換算 差額等合 計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	16,808	2,814	2,814	386	2,840	3,226	△ 195	22,654	11,256	11,256	33,910	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	△ 579	△ 482		△ 482			△ 482	
中間純利益					△ 437	△ 437		△ 437			△ 437	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									△ 2,015	△ 2,015	△ 2,015	
当中間期変動額合計	—	—	—	96	△ 1,017	△ 920	—	△ 920	△ 2,015	△ 2,015	△ 2,936	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	482	1,823	2,305	△ 195	21,733	9,240	9,240	30,974	

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,776	12,429	1,652
	小 計	10,776	12,429	1,652
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,776	12,429	1,652

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,750	12,570	1,820
	小 計	10,750	12,570	1,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		10,750	12,570	1,820

## 3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	53,914	52,326	1,587
	株 式	27,664	16,140	11,523
	外 国 証 券	33,282	31,512	1,770
	そ の 他	5,964	5,249	715
	小 計	120,826	105,229	15,597
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,494	1,498	△ 4
	株 式	2,217	2,507	△ 290
	外 国 証 券	7,879	8,011	△ 132
	そ の 他	213	249	△ 35
	小 計	11,803	12,266	△ 462
合 計		132,630	117,495	15,134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。



当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	51,971	50,380	1,590
	株 式	21,134	10,591	10,543
	外 国 証 券	27,481	26,747	734
	そ の 他	6,138	5,348	789
	小 計	106,726	93,068	13,658
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	998	998	△ 0
	株 式	6,977	7,795	△ 817
	外 国 証 券	10,028	10,497	△ 468
	そ の 他	130	149	△ 19
	小 計	18,135	19,440	△ 1,305
合 計		124,861	112,508	12,352

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

#### 5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について291百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて減損処理を行った銘柄はありません。

当中間会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について261百万円(全て株式)の減損処理を行っており、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて減損処理を行った銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	70,731	68,699	△ 2,031
資本金等	22,171	21,733	△ 437
価格変動準備金	4,045	4,090	45
危険準備金	32	32	—
異常危険準備金	29,722	30,765	1,042
一般貸倒引当金	31	31	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	13,620	11,117	△ 2,503
土地の含み損益	△ 3	△ 3	0
払戻積立金超過額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	1,109	931	△ 178
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	21,931	22,168	236
一般保険リスク( $R_1$ )	6,731	6,823	91
第三分野保険の保険リスク( $R_2$ )	—	—	—
予定利率リスク( $R_3$ )	246	235	△ 10
資産運用リスク( $R_4$ )	9,920	9,527	△ 393
経営管理リスク( $R_5$ )	522	526	4
巨大災害リスク( $R_6$ )	9,216	9,730	514
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	645.0	619.8	△ 25.2pt

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険  
(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
  - ② 予定利率上の危険  
(予定利率リスク) : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険  
(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険  
(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険  
(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。